

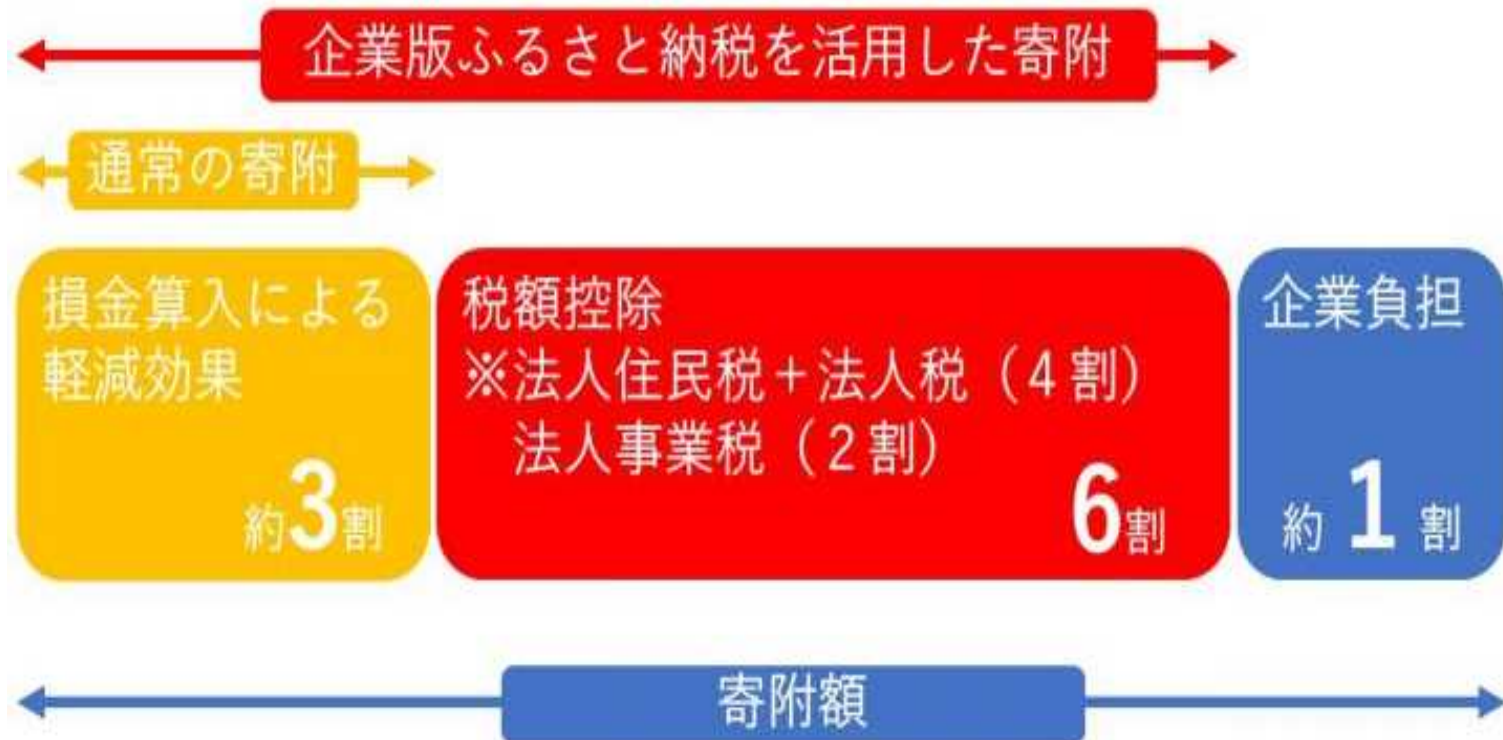
企業版ふるさと納税の活用状況について

企業版ふるさと納税の活用状況

1 制度概要

- ・ 地方創生プロジェクトに対して県外の企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み。
- ・ 令和2年度から税の軽減効果が最大約9割に拡大。

税制上の優遇措置のイメージ



企業版ふるさと納税の活用状況

2 県の取組

- ・令和2年7月に国の認定を受けて取組を開始。
- ・「子どもの貧困対策」と「首里城復興」を主なプロジェクトに位置付け、県及び内閣府ホームページに掲載し、寄附を募集している。



◎子どもの貧困対策 ～子どもたちの未来のために～

本県の子どもの貧困率は29.9%と全国の約2倍、3人に1人が困窮状態にあるなど、深刻な状況です。

このため、沖縄県では市町村と連携し、就学援助の拡充や放課後児童クラブ利用料の減免など各種対策に取り組んでおります。

沖縄の子どもたちが夢や希望を持って成長していける未来のために、何卒ご支援をお願いします。



更新日：2021年11月1日

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）について

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

[【内閣府】企業版ふるさと納税ポータルサイト（外部サイトへリンク）](#)

企業版ふるさと納税制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

この度、地方創生の更なる充実・強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、制度が大幅に見直し、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなりました。

[PDF 【内閣府】企業版ふるさと納税の制度概要（PDF：385KB）](#)

[PDF 【内閣府】企業版ふるさと納税リーフレット「こころざしをカタチにする。」（PDF：2,078KB）](#)

税制上の優遇措置

国の認定を受けて、沖縄県が行う地方創生プロジェクトに対する企業の寄附について、最大で寄附額の約9割に相当する額が軽減されます。

- (1) 法人住民税寄附額の4割を税額控除。（法人住民税法人税割額の20%が上限）
- (2) 法人税法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）
- (3) 法人事業税

◎首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興 ～首里城火災からの復興～

焼失した首里城正殿を再建し、新たな首里城を中心とした古都首里の風格ある歴史的環境の創出を目指します。

このため、首里城公園内の中城御殿跡の復元整備や守礼門等の文化財の保存修復事業、また琉球王朝時代の美術工芸品の模造復元事業等を実施します。



企業版ふるさと納税の活用状況

3 寄附の流れ



4 実績

令和2年度・・・1社、100万円

【子どもの貧困】

野村アセットマネジメント（株）（東京都）

令和3年度・・・4社、1,500万円

【首里城】

カネリョウ海藻（株）（熊本県）

【子どもの貧困】

社名非公表

【首里城】

（株）福岡リアルティ（福岡県）

【首里城】

マツ六（株）（大阪府）

※ 協議中・・・1社

令和4年度

※ 協議中・・・3社